

# 第17期（平成28年3月期）決算公告

平成28年6月13日

東京都港区六本木一丁目6番1号

株式会社サミーネットワークス

代表取締役社長 川越隆幸

# 第17期貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,921,449</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,127,797</b>
現金及び預金	2,369,357	買掛金	507,595
売掛金	990,338	未払金	345,663
前払費用	158,433	未払費用	80,826
未収入金	2,232	前受金	34,968
未収還付法人税等	315,062	前受収益	58,030
未収消費税等	20,184	預り金	6,260
繰延税金資産	62,082	賞与引当金	94,452
CMS預け金	4,002,521	<b>固 定 負 債</b>	<b>61,397</b>
その他	1,236	長期未払金	61,397
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,819,183</b>		
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>104,897</b>		
建物	35,740		
建物附属設備	44,198		
工具、器具及び備品	24,957		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,514,247</b>		
商標権	114		
ソフトウェア	1,227,498		
ソフトウェア仮勘定	286,635		
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>2,200,037</b>		
投資有価証券	650,865		
関係会社株式	353,504		
長期貸付金	62,565		
従業員に対する長期貸付金	1,697		
繰延税金資産	458,516		
敷金	565,524		
保証金	156,800		
その他	14,050		
貸倒引当金	△63,485		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>1,189,195</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		<b>株 主 資 本</b>	<b>10,563,360</b>
		資本金	100,000
		資本剰余金	5,205,086
		資本準備金	2,974,810
		その他資本剰余金	2,230,275
		<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>5,258,274</b>
		利益準備金	2,885
		その他利益剰余金	5,255,388
		繰越利益剰余金	5,255,388
		(うち当期純損失)	(432,305)
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△11,923</b>
		その他有価証券評価差額金	△11,923
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>10,551,437</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>11,740,632</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>11,740,632</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額の基準は、経済的実態に即しております。

また、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	22年
建物附属設備	3年～15年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 4. 収益および費用の計上基準

有料コンテンツサービスに関しては、会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、回収代行業者および携帯電話会社等からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 6. 連結納税制度の採用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

### (会計方針の変更に関する注記)

当社は、従来、コンテンツ事業における売上及びプラットフォーム利用料等の関連費用について売上高と売上原価を相殺し純額にて計上し、また、一部事業のプラットフォーム手数料等については販売費及び一般管理費にて計上しておりましたが、当事業年度より売上高と売上原価を総額で計上し、プラットフォーム手数料等は売上原価に統一する方法に変更しております。この変更は、企業活動の状況をより明瞭に示す会計処理の検討を行った結果、売上高を総額表示とするとともにプラットフォーム利用料等の関連費用を売上原価に計上することにより、経営成績をより明瞭に表示すると判断し、行ったものであります。

この結果、当事業年度の売上高は4億44百万円増加し、売上総利益は2億44百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、当事業年度の期首の純資産に与える影響はありません。

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,084	—	—	44,084

#### 2. 自己株式の種類および総数に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

##### (2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。